

2017年6月15日

共謀罪法案の強行採決に強く抗議し、安倍内閣の退陣を求める

J M I T U

中央執行委員長 生熊茂実

安倍自公政権は本日6月15日未明、参議院法務委員会での採決を省略し、本会議を開催し、共謀罪法案を数の力で強行採決・成立させた。J M I T Uは、法案強行に強く抗議するとともに、安倍内閣に対し、すみやかに退陣することを求めるものである。

委員会での採決を省略して、いきなり本会議で採決を強行したことは、議会制民主主義を破壊する暴挙といわなければならない。これは、審議すれば審議するほどボロを出し、ひろがる反対運動や「今国会で成立させる必要はない」などの国民世論に追い込まれ、加計・森友疑惑の真相究明を恐れての暴挙である。自らの野望のためには手段を選ばない安倍暴走政治は、早晚、国民の厳しい審判をまぬがれないであろう。

安倍政権は共謀罪法案について、「テロを防止するため」「一般人は対象にならない」などの説明に終始した。しかしすでに「テロ対策」の国際条約も国内法も整備されており新たな法律は必要ないこと、一般人か犯罪集団かの見分ける基準に定めはなく、警察当局の裁量にゆだねられ濫用される恐れが極めて高いこと、「共謀」を立証するために日常から国民の監視・盗聴・尾行がなされ、事情聴取や逮捕も横行するなど、国民総監視と内通・スパイがまん延する恐怖社会がつくられてしまうことなど、審議がすすめば進むほど、この法案の恐るべき内容が明らかとなり、国民の批判の声もひろがった。

安倍自公政権は、国連特別報告者からのプライバシーと表現の自由侵害への懸念に対しても、説明を果たすどころか抗議という乱暴な態度に出た。これは、国際社会に対し日本政治の恥をさらすものである。

法案の重大な問題点が次つぎと露呈し、国内外で批判が高まるなか、なぜ異常な国会運営までして強行突破したのか、そこには労働組合や平和・民主、環境・人権団体など、ときの政権・政治に異議をのべる団体・個人の発言や行動を規制し、国民の反対運動や世論を抑えて憲法9条の改悪を成し遂げようとする安倍内閣の野望がある。

J M I T Uは今後引き続き、共謀罪法の廃止をめざしたたかう。同時に、思想信条の自由、内心の自由、言論・表現の自由をまもりぬくためにたたかう。安倍内閣がねらう憲法9条改悪を断固として阻止し、安倍内閣を打倒するために全力をあげたたかうものである。

以上